

## 《論説》

## 少年院の現代史

——昭和52年通達まで——

緑 川 徹

- I はじめに一少年院研究の方法と現状
- II 昭和52年通達—現代史の出発点
- III 昭和52年通達まで
- IV おわりに

## I はじめに一少年院研究の方法と現状

## 1 本稿の主題と目的

現在を正確に理解する上で過去を知ることが欠かせないし、未来を予測するには過去を振り返ることが参考になる。本稿は、最近の少年院研究の状況を踏まえ、少年院運営の現状や問題点、更には今後の展開や課題を把握するために、少年院が歩んできた軌跡を辿るものである。

少年院の歴史、特に本稿の対象である現代史は、優れた先行研究があり、しかも、それらの文献は、当時の少年院運営の政策決定に関与し、少年矯正実務を指導してきた法務省矯正局の教育課長（現在は少年矯正課長）のポストにあった矯正職員によるものなので、本稿の執筆でも大いに参考にした。<sup>(1)</sup>  
 ただ、関係者には未だに〈生々しい〉出来事らしく、明らかにされてない事実もあるようで、他方、当時の少年院の状況を肌で感じることできた世代も定年退職で矯正の世界から消えつつある。そこで、少年院の参観・見学の際に矯正職員への聞き取りも行い、その証言も参考にした。<sup>(2)</sup>  
<sup>(3)</sup>

## 2 少年院研究の方法

だが、参観による情報収集には限界が指摘されている。例えば、昭和40年代に少年院を調査した経験のある荒木伸怡教授は指摘する。<sup>(4)</sup><sup>(5)</sup>

…現場を見学する機会があるときには、大いにそれを利用すべきである。しかし、単発的な見学によるだけでは情報量が少なく、全体像までは見えないことが少なくない。実践記録が出版されている場合にはそれらを必ず併用すべきだし、その方が理解度が深い。見学という情報収集手段はこの意味で、活字による情報を補充するものと位置付けられる。

また、児童自立支援施設の実状に詳しい服部朗教授も述べている。<sup>(6)</sup>

法務省系列の少年院と厚生労働省系列の児童自立支援施設とでは、食事のメニューにやはり差がある。多くの児童自立支援施設では、陶器の茶碗と皿、専用の木の箸を使い、少年たちの生活拠点である寮で時には談笑しながら食事をとる（少年院では私語が禁じられている）。これらはアメニティの問題ではなく、思春期スパート期にある少年の栄養面及び生活習慣づくりと深くかかわる問題である。生活の壁にあるこのような違いは、書物や短時間の見学からはなかなか見えてこないものであるが、両者の重要な違いとして押さえておかねばならないことである。

ともに尤もな指摘であり、筆者が「矯正の世界は奥が深く、部外者が参観でその一端を垣間見た程度では語れないものだ」と述べたのも、一般に参観は、「単発的」かつ「短時間」なことに加え、団体でのものなので、人数が多ければ必然的に施設内の見学コースも限られ、1人当たりの質疑応答時間も少なくなり、矯正職員から〈本音〉も引き出し難くなるからである。<sup>(7)</sup><sup>(8)</sup>

こうした限界にもかかわらず、通常の参観で得たと思われる情報や知見を用いて研究者は少年院を論じているようだが、そこで描かれる少年院は正確なのだろうか。例えば、次の記述はどうだろうか。<sup>(9)</sup>

少年院の場合、教科教育と職業補導に重点が置かれているので、少年たちが学習する場や職業補導のための設備も見ることができる。

少年院の矯正教育は、生活指導、職業補導、教科教育、保健・体育、特別活動の5つの指導領域からなり（平成8年11月27日矯正局長通達「少年院における教育課程の編成、実施及び評価の基準について」）、その中核あるいは

基盤として生活指導に「重点が置かれている」ことは矯正教育の専門家の間では定説だが、この文章を紹介したのは批判のためではない。少年院に関する正確な知識がないまま参観することの問題性を示唆してくれるからである。敷衍しよう。どの少年院にも「学習する場」である教科教育用の学科教室や「職業補導のための設備」である実科教室は存在するが、生活指導は「少年院の全生活場面に現れる具体的な事象を活用して実施される処遇であり、少年院における矯正教育の根幹をなしている」がゆえに、逆に生活指導専用の「場」や「設備」は少年院には基本的にはないのだ（一部施設にサイコドラマ教室などがある）。また、教科教育や職業補導も「少年院の全生活場面」に含まれるので、職業補導種目の一つである介護サービス科が介護業務を通じた生命尊重教育という生活指導領域の情操教育の指導も併せ行うように、生活指導は「他の指導領域の教育内容とも密接に関連させながら、組織的・系統的に実施している」のであって、「職業補導のための設備」が生活指導のための「設備」も兼ねる場合もある。こういった少年院の矯正教育に関する知識がないまま参観すれば「少年たちが学習する場や職業補導のための設備」を「見ることができる」ので、「少年院の場合、教科教育と職業補導に重点が置かれている」と誤解されても仕方がない。少年院の制度やシステムをきちんと理解した上で参観しないと、少年院の実状を正確に認識することすら覚束ないということだ。

少年院を正確に理解するには、少年院に関する文献を精読するしかない。もちろん矯正の部内誌や内部資料を部外の研究者が入手・閲覧することは困難だし、矯正協会の矯正図書館ですら、実は部内誌を網羅しているわけではないが、少なくとも公刊されている文献は目を通すべきだろう。しかし、少年院に関する言説には閲覧が容易な刑政誌すらチェックしたのか怪しいものも散見する。例えば、外国の刑事施設で被収容者に犬や猫などのペットを飼育させるプログラムを紹介する論稿に以下の記述があった。

…他者への共感を感じられないがために犯罪を犯した少年には、命や愛情の大切さを教えることが非常に効果的であろう。／わが国の刑事施設でも小動物など被収容者

に飼育させているところがあるが、矯正教育の一環として位置づけているところはまだないのではないか。…この一石二鳥とも言えるプログラムをわが国の少年院や児童福祉施設などでも試みてはどうだろうか。

生命尊重教育が少年院の「矯正教育の一環として位置」を占めてることは前述の通りだし、「生命尊重教育の実施に必要な小動物飼育経費」が認められた事実はその9年前に刑政誌が紹介しており、平成17年度の時点で丸亀少女の家、貴船原少女苑、関東医療少年院、愛知少年院、榛名女子学園などが犬や猫の世話を「矯正教育の一環」で在院者にさせていて、「被害者の視点を取り入れた教育」でハムスターの世話をさせて効果があったことを帯広少年院が報告していた。<sup>(17)</sup> 自国の施設の現状も正確に把握できないのに外国の施設の実状を的確に紹介できるのか疑問に思いつつ、これらの事実を問題点も含め指摘したが、その後、同じ研究者は次のように書いていた。<sup>(18)</sup><sup>(19)</sup>

わが国では少年院などで生命尊重教育の一環として少年に動物を飼育させているところもあるが、まだ十分に確立されたプログラムではない。

頑なに少年院を見下そうとする姿勢に苦笑させられたが、翻って少年院についての言説を概観すると、イデオロギー先行なのか、少年院に対する偏見や先入観が根強く存在するようだ。その好例を紹介しよう。<sup>(20)</sup>

「御覧の通り、ここは少年院と違って塀がありません」。某児童自立支援施設を見学した際、施設長が開口一番こう述べたのには苦笑させられた。その後、司法福祉学会でも同様な発言を耳にしたし、村尾泰弘&廣井亮一編『よくわかる司法福祉』（ミネルヴァ書房、2004年）33頁などは、御丁寧にも「児童自立支援施設は、少年院とは異なり、鍵も高い塀もない開放的な施設である」と注記するぐらいだから、福祉関係者の間では〈少年院には塀がある〉と信じられているのだろう。

しかし、参観してみれば一目瞭然のことだが、実際にはネット・フェンスで囲われている少年院がほとんどで、中にはソレすらない「開放的な施設」もある。筆者の参観時の記憶では、収容区域と外部との境に「高い塀」がある少年院は、関東医療、久里浜、小田原、宮川医療、京都医療、沖縄、沖縄女子ぐらいで、全53庁中たった7庁だ。

しかも、高い塀が「ある」と言っても一画にすぎないし、また、その前身が少年刑務所（小田原）、精神病院（宮川医療、京都医療）などといった特殊事情もあれば、周囲の民家から院内を覗かれないよう、目隠しとしての意味が現在は強い。これらの多くは老朽化した施設ゆえ、いずれ改築の暁には、「高い塀」も無くなるかもしれない。

い。とまれ、〈少年院には塀がある〉という言説は、事実というより先入観（刑務所からの類推？）に基づいたものだろう。

刑務所と少年院は、制度上はもちろん、実態も全く異質な施設だが、先入観を抱いて参観すれば見えないものも見えるのだろう。逆もある。平成18年4月17日にフジテレビ「スーパーニュース」が「密着！ 女子少年院の春」として貴船原少女苑を特集した際、「建物の四方を取り囲むのは有刺鉄線。そう、ここは自らの罪と向き合う少女たちが暮らす女子少年院」というナレーションとともに流れた公道との境にあるネットフェンスの映像には「有刺鉄線」と大きくキャプションが入っていた。だが、その有刺鉄線はネットフェンス最上部から鼠返しのように公道側に傾いて付いていて、その目的は在院者の逃走防止ではなく、外部からの侵入防止であることは一目瞭然なのに（女子施設ゆえ職員も女性が多い）、番組制作者にはそうは見えなかったようだ。偏見や思い込みを持って参観すれば見えるものも見えなくなるのだろう。

### 3 少年院研究の現状

筆者は少年院に勤務した経験もなく、元矯正職員でもない。こう書くと、今までの少年院に関する筆者の記述はその信憑性が一気に低下するかもしれない。元矯正職員の肩書きだけで矯正の世界に精通しているとされ、少年院への勤務歴だけでその言説に証拠能力や証明力が与えられる傾向があるからだ。しかし、矯正職員を10年やっても本省や矯正管区などの勤務が大部分で現場経験に乏しい者も實際いるし、矯正OBで大学教員に転身した者の多くは鑑別技官だから、少年院勤務歴があっても実際に寮担任として矯正教育に携っていたかどうかなど勤務経験の内実を見究めた上で、耳を傾けるべきだろう。現に今回の少年法改正問題で少年院と児童自立支援施設の両方に勤務経験があるという大学教授が次のような比較論を展開していた。<sup>(22)</sup>

入所した児童や少年の施設内教育について比較すると、児童自立支援施設では、非行をおこなってきた児童を一般の小中学校に通学させないとしても、「公教育の導入」により児童自立支援施設で児童の学習にたずさわる者の多くは教育委員会から派遣さ

れている。少年院に入所した少年が義務教育の年限にある時、教育権はどうなっているのか筆者には分らない。少年院入所年齢の引き下げはこの点も考慮されなければならないと思う。

まるで〈少年院では学習権が保障されていない〉ようだが、そもそも平成9年の児童福祉法改正までの長きにわたって、教護院が義務教育に「準ずる教育」しか実施してこなかった歴史的事実を紹介しないのは御愛嬌としても、昭和23年制定の少年院法4条1項が「少年院の矯正教育は…左に掲げる教科…を授けるものとする」として、同1号が「初等少年院においては、小学校及び中学校で必要とする教科」と明記し、更に同5条が院長発行の教科修了証明書は学校教育法による卒業証書と同一の効力を有するなど規定していることぐらい触れてほしいものだ。現に「義務教育課程の履修を必要とする者」は、一般短期処遇なら「短期教科教育課程（SE）」の処遇課程、長期処遇なら「教科教育課程（E1）」という処遇課程の細分の各対象となり、同課程（の細分）を実施する少年院には、必要な教員免許を持つ法務教官が配置され、また、必要に応じて部外の教員も確保して、教科教育を行っている。在籍中学校の校長が来院して行われる卒業証書授与式は3月の恒例行事だし、他方、14歳以上とはいえ、学校に通っていなかった少年も多く、基礎学力が著しく不足しているため、小学校低学年向けの学習法である「百ます計算」<sup>(23)</sup>に取り組みさせている少年院もある。つまり、少年院勤務歴は少年院について正確な知識の持ち主であることを必ずしも保証してはくれないのだ。

では、現職なら安心か。現職も執筆する『矯正用語事典』（東京法令出版、2006年）の少年院に関する記述は気になる点が多い（行刑の記述が不正確なのは新法の通達を踏まえてないので致し方ない）。例えば、「少年院」の項目を現職の矯正職員が執筆するが、種別の説明の後の一文が問題だ（181頁）。

…医療少年院以外は男女の別に分隔されている。

分隔とは「収容の場所を相互に隔絶すること」<sup>(24)</sup>であり、この説明だと、医療少年院は男子と女子を混合収容していることになってしまう。実際には、

少年院法2条6項に「少年院は、収容すべき者の男女の別に従って、これを設ける。但し、医療少年院については、男女を分隔する施設がある場合は、この限りでない。」とあるように、医療少年院こそ男女の別に分隔されているのである。現職の矯正職員の言説であっても盲信してはならないということか。<sup>(25)</sup>

最近の学界は Evidence-Based Policy を求めるが、少年院研究においては、それ以前の〈事実に基づいた議論〉から始めるべきだろう。

#### 4 少年院研究のリアリティ

本稿は参観・見学での矯正職員への聞き取りによる証言も参考にしている。筆者の少年院参観回数は全53庁のべ200回近くで、ほとんどが1人で訪れたものである。1回の参観時間も通常の参観よりおそらく長い。ある少年院で14時から20時まで延々6時間も話を伺ったこともあった。<sup>(26)</sup>一部の幹部職員から失礼な扱いを受けたこともあったが、<sup>(27)</sup>おおむね矯正職員の対応は親切で、文献からは得られない貴重な話を伺うことができた。本稿に限らず、筆者の少年院研究は、少年院に勤務する職員のおかげである。<sup>(28)</sup>

とはいえ、後藤弘子教授の次の述懐に共感を覚えるのも事実である。

…刑事政策学を研究し、多い時には月に何回も刑事施設や少年院に参観に行くことがある筆者は、刑事施設についてよく知っているはずである。しかし、一体刑事施設の直面している困難をどの程度認識しているのかを改めて問うてみた時、何も理解していないのではないか、と覚えることが最近とても多い。

筆者も参観の度に「矯正の世界は奥が深い」と嘆息するが、後藤教授は続<sup>(30)</sup>けて「刑事施設のリアリティを把握することの困難」を指摘される。

参観すれば、また被収容者と面接すれば刑事施設のリアリティを理解できると簡単に言うことはできない。もちろん、そこからいろいろなものが見えてくる可能性は否定できないし、そういう方法でしか見えないものがあるだろう。けれども、何を見ても何を聞いても、それは刑事施設のリアリティの一断面にしかすぎないことを忘れてはならない。

少年院研究でも「リアリティの一断面にしかすぎない」と常に自戒する必

要がある。世評の高い品川裕香『心からのごめんなさいへ——人ひとりの個性に合わせた教育を導入した少年院の挑戦』(中央法規, 2005年) <sup>(31)</sup>について現職の矯正職員が述べている。

…優れたノンフィクションとは、単なる客観的な事実の羅列ではなく、事実の中に埋もれた「真実」(＝「核心部分」)を描き出すという。…少年たちに繰り返し指導ないし教育を行っている処遇現場の矯正職員(以下「現場の職員」とする)が、本書を読んで、「納得できる」ものであれば、それは「真実」に迫った書であると思う。

少年院研究でも文献や参観などあらゆる調査・研究方法を駆使して断片的なリアリティを積み重ね、その研究成果が(その結論の是非は別にしても) <sup>(32)</sup>「現場の職員」にも「納得できる」ようなものを目指すべきだろう。

## Ⅱ 昭和52年通達—現代史の出発点

### 1 昭和52年通達の意義

冒頭で述べた問題意識から、少年院の歴史を振り返ると、おのずから本稿の焦点は昭和52年5月25日発出の矯正局長依命通達「少年院の運営について」(「運営通達」とも呼ばれるが、本稿では「昭和52年通達」とする)に定まってくる。この昭和52年通達は、その前年の12月8日の矯正局長依命通達「少年院運営の改善について」(以下、「運営改善通達」とする)発出後から約半年間の試行を踏まえ整備修正を加えた形で発出され、昭和52年6月1日から少年院は新たなスタートを切った。これ以降、少年院のシステム(処遇体制)の見直しは、平成3年に一般短期処遇に処遇課程を設けるとともに開放処遇を特色とした特修短期処遇へと交通短期処遇の「発展的改編」を行うなどの全部改正が、平成5年に長期処遇の処遇課程を再編成して職業補導の充実を図るなどの一部改正が、平成9年に長期処遇の処遇課程の細分としてG3新設などの一部改正が、平成19年に短期処遇の処遇課程再編など一部改正 <sup>(33)</sup>がなされたように、常に昭和52年通達を全部改正ないし一部改正する型式 <sup>(34)</sup>で行われており、これは昭和52年通達 <sup>(34)</sup>が現在の少年院システムの原点となっていることを裏書きする。また、昭和52年通達の実体化を図るため、昭和55



年には「少年院における教育課程の編成及びその運用について」、「少年院成績評価基準について」、「個別的処遇計画の運用について」などの通達が発出され、特に教育課程通達は平成8年発出の「少年院における教育課程の編成、実施及び評価の基準について」によって抜本的に改訂されるなど、昭和52年通達こそが現在まで貫かれる少年院の矯正教育の方向性を定めた基本的枠組み（パラダイム）と言えよう。この昭和52年通達の発出から30年になろうとする今日、その発出の背景となった当時の少年院を取り巻く状況を現在の少年院を支えている矯正職員の多くは知る術もないのだ。昨今の激変する矯正の中であって、少年院の今後の在り方を考える上でも、改めて原点を確認することは、それなりの意義もあるだろう。

## 2 昭和52年通達の基本方針

昭和52年通達は冒頭に「運営に当たっての基本的事項」として、現在でも受け継がれている4つの基本方針を掲げている。

- ① 施設内処遇と施設外処遇との有機的一体化
- ② 処遇の個別化と収容期間の弾力化
- ③ 少年院の処遇内容の特色化
- ④ 関係機関との連絡協調

この「基本的事項」の全文を紹介しながら、解説を加えよう。

### ① 施設内処遇と施設外処遇との有機的一体化

少年院送致処分は、少年院における矯正教育のみによつて完結するものではなく、仮退院後における保護観察と一貫性を保つことにより実効ある保護処分として処遇の効果を挙げ得ることを認識し、施設内処遇と施設外処遇との有機的一体化を図るよう運営する。

少年院の処遇は自己完結的に過ぎるとの批判があり、他方で保護観察所な

どの関係機関との連携が乏しかったことから、少年院からの社会復帰を円滑にするため、少年院と保護観察所<sup>(35)</sup>で有機的に一体化した処遇を行おうと、「仮退院原則とでもいうべき思想の具体化」を図ろうとしたものである。この昭和52年通達の結果、70%台だった少年院の仮退院率は昭和52年には84.0%<sup>(36)</sup>になり、昭和53年以降は毎年90%を超えることになった。

最近、カウンターパートである関東地方更生保護委員会審査第二課長（当時）が、少年院の仮退院について次のように書いていた（傍点は引用者）。

少年院で矯正教育を受けた少年のほとんどが、仮退院によって出院する。平成一五年には、全出院者の九六・五%に当たる五、五八七人が少年院を仮退院した。仮退院者は、原則として二〇歳に達するまで保護観察を受ける。少年院送致決定を受けた少年のほぼ全員に、矯正教育と保護観察の両方が実施されるということである。そこから、矯正教育と保護観察が処遇の目標を共有し、継続・一貫した処遇を実施する必要性が生ずる。<sup>(37)</sup>

仮退院が原則化しているから、「継続・一貫した処遇を実施する必要性が生ずる」とされるが、全く逆で、「継続・一貫した処遇を実施する」ために、矯正が仮退院を原則化しているのである。矯正との人事交流も経験した保護観察官が紹介する次のエピソードをみると、昭和52年通達の趣旨が保護には充分に伝わっていないことが窺える。<sup>(38)</sup>

〔昭和52年通達〕特に「施設内処遇」と「施設外処遇」と敢えて用語を対比させ、「施設外処遇」である保護観察とを単にフェンスの内か外かの違いに過ぎないのだと強調して、円滑な連携を訴えているものと思われるのです。「更生保護」という保護観察官向けの研修教材のこの通達を引用した部分で、校正を担当した職員が「施設外処遇」を「社会内処遇」と訂正してしまったことに、当時の石原一彦中央更生保護審査会委員長（運営通達発出時の矯正局長）が気づき、原典の意図を理解していないと厳しく指摘されたことがありました。

## ② 処遇の個別化と収容期間の弾力化

少年院に収容される少年は、その非行態様のみならず、生活歴、性格、問題性も多岐にわたることに着目し、長期処遇においてはもちろん短期処遇においても、従来の画一化及び処遇期間の硬直化を排除し、少年の個別的必要度に応じて、できる限り短期間に効果的処遇を実施するよう努め、処遇の個別化と収容期間の弾力化を図る。

これは少年院の処遇を従来の長期処遇に加えて、一般短期処遇（6ヶ月以内）と交通短期処遇（4ヶ月以内）という新たな処遇区分を設ける一方、長期処遇を2年以内として生活指導、職業訓練、教科教育、特殊教育、医療措置の5つの処遇課程を設けて、各施設および各処遇課程ごとに基本的処遇計画を作成させ、少年一人一人には個別的処遇計画を作成させるなど、「分類処遇」や「処遇の個別化」の更なる徹底を図るとともに、在院期間を新入時、中間期、出院準備の3つの教育過程に分ける段階処遇も導入するなど、現在の少年院の処遇や矯正教育のシステムがここに誕生したのだ。「保護処分の多様化、弾力化」が争点の1つとなった昭和40年代後半の少年法改正論議が直接の引き金となり、少年法の定める保護処分が保護観察と少年院送致との間で人権上の自由制限性に大きな落差があり、両者の中間にあたるような自由拘束度の低い開放的な施設内処遇の必要性が認識されていたこと、他方でゴルト事件判決（1967年）の影響で少年の人権保障を求める声が高まり、少年院在院期間が当時は比較的長期に固定化していたことに対する批判があったことなども背景にあった。

### ③ 少年院の処遇内容の特色化

各少年院とも、従来、収容人員に比して多種に過ぎる職業補導科目を併有し、あるいは処遇が平板に流れていたため各施設に特色が見られず、魅力に乏しい少年院処遇をもたらした点を反省し、処遇内容の整理統合により処遇の実効を挙げ得よう特色化を推進する。

少年院は各施設それぞれ特色のある処遇を現在では行っていることは、刑政誌の「処遇実践レポート」などでも紹介されている。最近では青葉女子学園の創作オペレッタが有名だが、佐世保学園のカッター訓練、美保学園や沖縄少年院のボーイスカウト活動、丸亀少女の家のなぎなた指導などはよく知られているし、技法レベルでは浪速少年院や宇治少年院のワークショップ、新潟少年学院のSST、神奈川医療少年院のサイコドラマ、水府学院の内観、宮川医療少年院のキネジ療法などに定評があるが、どの施設の処遇も何かし

ら特色はあるのだ。これは施設の歴史（開庁経緯を含む）や伝統、施設を取り巻く風土（自然環境）や地域文化、地域住民との関係、交通の便、社会資源や近隣施設の有無、建物の構造や配置、被収容少年の属性・資質や犯罪傾向の進捗、一般職員気質、幹部職員人事など様々なファクターの組み合わせから生じるものである（ある少年院への参観で見聞したことを全ての少年院でもそうであるかのように語る参観記が多いが、参観で得た情報や知見をコンテキストを無視して一般化するのには危険である）。

#### ④ 関係機関との連絡協調

家庭裁判所、保護機関のみならず、警察、検察等少年処遇に関係する諸機関及び地域社会と少年院との緊密な連絡協調について一層配意し、柔軟な姿勢をもって少年院における運営及び処遇に関する忌たんのない意見を徴し、改善の実を挙げるよう積極的に努める。

各管区単位で「家庭裁判所と少年事件関係執行機関との連絡協議会」が毎年行われるようになり、また、昭和53年からは、家庭裁判所主催の中学校・高等学校との連絡協議会にも出席するようになるとともに、逆に家庭裁判所<sup>(39)</sup>など関係機関からも参加する事例研究会を毎年開催する態勢となった。最近ではハローワークによる就労支援が法務省と厚生労働省が連携して実施されているように、より高次のレベルでの連絡協調が進められており、その中で現場レベルの連携の障害や課題（例えば、被害者への対応など<sup>(40)</sup>）も解決されていくことが望ましい。

### Ⅲ 昭和52年通達まで

#### 1 昭和52年通達の自己批判

前章で紹介した「運営に当たっての基本的事項」だが、実は現在の通達「少年院の運営について」に載っているソレとは微妙に異なっている。「…従来の画一化及び処遇期間の硬直化を排除し…」とか、「…従来、収容人員に比して多種に過ぎる職業補導科目を併有し、あるいは処遇が平板に流れてい

たため各施設に特色が見られず、魅力に乏しい少年院処遇をもたらした点を反省し…」といった公文書らしからぬ「自己批判」が現在は削除されている<sup>(41)</sup>のだ。だが、なぜ少年院は自らを批判しなければならなかったのか。

## 2 場末の大衆食堂

当時の少年院は、「場末の大衆食堂」と評されていた。街の外れにあって、建物は古く、従業員（職員）の頭は硬く、メニュー（処遇内容）も色々あるよう言いながら、適切に実行できる人はなく、何の特色もないので、客も入らない、と。当時の少年院の職員に大きなショックを与えたとされる、この発言は、「天の声」、すなわち、当時の石原一彦矯正局長によるものである。<sup>(42)</sup>当時の少年院は、部内からも厳しい目で見られていたことが窺えよう。石原局長発出の昭和52年通達を中心とした一連の少年院運営改善施策を、矯正局の小野義秀教育課長（当時）は、「少年院という組織の存立すら脅かす深刻な危機に臨んでの現状改革」だったとしていた。<sup>(43)</sup>

「組織の存立すら脅かす深刻な危機」とは何か。それは少年院送致人員の激減傾向である。<sup>(44)</sup>先に紹介した「客も入らない」との喩えは、「少年が送致されてこない」という意味なのだ。それまで少年院は過剰収容に悩まされていた。例えば、昭和40年7月1日に開庁したばかりの帯広少年院の「院長日記」の昭和41年2月24日の項には、次のような記述がある。<sup>(45)</sup>

収容人員の調整について管区宛上申。収容定員は一二八名であるが、単独室が多いことから過剰収容は比較的困難な施設である。／ところが、収容開始以来、六ヶ月を経過しない現在既に一〇三名で、このままでは退院の開始される時期をまたず収容を一時停止しなければならなくなるので、なるべく収容停止をせず今後の収容を調整したいというのがねらい。

このように開庁後半年で悲鳴を上げるほどの勢いで少年が送致されてきていたのに、昭和42年に入ると減り始め、昭和49年には新収容者数は1969人まで落ち込み、昭和41年の8065人と比べれば、わずか8年間で4分の1まで激減してしまうのだ。一日平均収容人員で見ても、昭和44年のみ一時的に増加

するが、昭和41年から昭和49年で、9507人から2515人と約7000人も激減している。昭和52年通達発出前夜は、「過少収容」だったのだ。収容人員が収容定員を下回っているだけではない。当時の刑政誌を見ると、「職員数が収容者数を上回っている。これが少年院の現況である」といった現場の声も載<sup>(46)</sup>っていた。

### 3 冬の時代

収容者数が激減すれば、少年院および職員の体制を、従来通りに維持することは困難となる。なぜなら、「施設収容者の数を基盤とし、その生活管理的経費を主体に構成されている矯正予算」だから、「収容人員の減少は矯正予算の基盤をもろに揺るがし、財政面で窮地に立たされつつあ<sup>(47)</sup>」ったからだ。実際、財務当局からも厳しい要求があったらしく、多くの少年院が収容業務停止・廃庁に追い込まれた。<sup>(48)</sup>

まず、昭和47年に東京医療少年院の分院だった秩父学園が収容業務停止となったのを皮切りに、昭和48年には榛名女子学園の分院の上田清修寮が収容業務停止となり、(結核少年治療を専門とする施設ゆえに事情は異なるが)豊浦医療少年院が廃庁となった。昭和49年11月には「矯正施設適正配置計画<sup>(49)</sup>に基づく少年院の収容業務停止について」によって、千葉星華学院、三重少年学院、岐阜少年院、千歳少年院の4庁が昭和51年度から収容業務停止とされた。更には昭和50年の院長会同の協議事項として、「少年院の再編成について」が挙げられ、運営改善通達が発出された昭和51年12月には「少年院運営の改善に伴う少年院の収容業務停止について」も発出され、東京医療少年院(神奈川少年院が廃庁の結果、その跡地に移転して、神奈川医療少年院として存続)、印旛少年院(昭和60年に廃庁となったが、同年に新設された市原学園が特定国有財産整備特別会計の関係で引き継いだ)、河内少年院、明德少女苑、富山少年学院、新光学院、東北少年院(昭和59年に収容業務再開<sup>(50)</sup>)の7庁が収容業務停止とされた。収容業務停止時の明德少女苑長の手記<sup>(51)</sup>によると、

忘れもしない昭和51年10月4日、私は全国少年院長会同から急ぎ帰庁し、朝礼の席で業務停止の本省計画について全職員に伝達した。会議室は一瞬水を打ったように静まりかえり、伝達を受ける職員の顔は心なしか青ざめていくように見受けられた。

1年前から準備してきた短期処遇課程の設置がその年の3月に正式に決まり、6月には「家庭裁判月報」（28巻6号）で家裁側にアピールしたばかりだから、職員のショックも大きかったことだろう。本州の中心部という位置関係から収容調整も容易として、名古屋管内が一豊浦も含めれば、5庁と一最も多く収容業務停止・廃庁となったが、その結果、平成の過剰収容は名古屋管内から始まったし、また、名古屋管内の女子少年も引き受けることになった交野女子学院の負担も常に厳しいものがある。

なお、同手記は次のようなエピソードも紹介する（傍点は引用者）。

…業務停止の内定を耳にされた名古屋家庭裁判所女性上席裁判官の、「新収容区分によって純朴な中部6県の少女たちを関西の非行性の進んだ悪質な少女たちと一緒に交野女子学園に収容することは教育上有害なので、是非明徳少女苑の存続をお願いしたい」と強く要望された、あの言葉を今でも忘れないでいる。

ここで指摘されている女子少年の質が、名古屋管内と大阪管内とで地域差があるかどうかの真偽は不明である。ただ、非行少年の質の地域差は少年院関係者の間ではよく話題になるようだ。例えば、〈浪速少年院の少年は質が<sup>(52)</sup>いい〉とはよく言われる。〈だから、ウチでは到底できない教育もできるんだよ〉と他施設からやかまれることもあるが、他方、〈いくら質がいいと言っても、それは関西での話であり、東日本の少年と比べれば、質がいいとは言えない。関東より東北、東北より北海道、と北に行けば行くほど、少年の質はいいから、浪速の少年に比べたら、青森や帯広の少年の方がまだいい〉という声もある（浪速は初等・中等だが、青森少年院や帯広少年院は中等・特別なので「犯罪的傾向の進んだ」少年も収容対象である）。平成14年<sup>(53)</sup>に北にある少年院で「騒じょう」が発生したのは、〈収容調整で東京管内の少年を収容したから〉とも言われるが、かつて湖南学院も、もともとは北陸<sup>(54)</sup>地方の少年を収容していたのが、岐阜少年院の収容停止により、名古屋管内

の収容区分が変更された結果、

名古屋地区の少年が入院するようになってから、院内の様子は一変しました。寮内全体が騒々しくなり、逃走事故、その中には職員を襲撃した事故もあり、不幸にして怪我をされた職員や途中で職を辞した方も出ました。<sup>(55)</sup>

「名古屋という都会の少年と北陸の少年の違いを見せ付けられ」たというのだ。地域によって少年の質は異なることが分かったと同時に、収容業務停止・廃庁にならなかった施設にも、大きな影響があったことも示していて、当時、ほとんどの少年院が「冬の時代」を迎えていたことも理解されよう。

だが、この時期にいくつかの少年院が全面改築されていた事実も見逃してはならない。当時の少年院の多くは、戦後の激増する収容者数に対応するため、「その建物が収容設備として最低限の機能を有するものであればこれをよしとして、施設を確保すること自体が優先され」、<sup>(56)</sup>少年保護団体や旧軍事施設などを転用したもので、物的設備は（まして教育環境としては）不十分なものだった（「場末の大衆食堂」という比喻も故無きことではなかった）。実際、「昭和五〇年時点で建築後二〇年を経過した施設は全体の六割強」も<sup>(57)</sup>あったという。しかし、それだけの数の少年院を全面改築するとなると、財源をいかに確保するかが問題となる。

業務停止などの犠牲についても、財政当局から厳しい行政上の要請があったと理解しています。…施設を整備するための財源の獲得には、財政当局の理解を得なければいけない。身売りする形で施設を処分して、それを改築の財源に充てるといった形になった。<sup>(58)</sup>

昭和51年から52年の運営改善前後に全面改築された少年院も既に築三〇年近くと老朽化しているが、それらも他施設の収容業務停止・廃庁という多大な犠牲の上に成り立っていることなのだ。少年院の運営改善施策は、まさに「身を切って処遇の充実を図った」というわけである。そして、<sup>(59)</sup>「身を切って」まで運営改善施策を実施するには強力な推進力、エンジンが必要なので、<sup>(60)</sup>当時の矯正局教育課長のポストは、行刑畑が就くという異例の人事となったようだ（逆に、行刑改革に伴い刑務所でも改善指導が実施されるようになって



た平成18年度には、行刑畑のポストである官房審議官に少年院畑の元教育課長が就いている）。

#### IV おわりに

「少年院の現代史」として、昭和52年通達を取り上げたのは、少年院の現在を理解するのに同通達は欠かせないからであり、また、従来取り上げられることのなかった少年院の収容業務停止・廃庁、それに伴って起こる様々な混乱にスポットライトを当てたのは、少年院の今後に関わるからである。特に後者は少年院にとって、切実な課題となろう。というのは、少年院の過剰・高率収容も既にピーク（平成13年から平成14年にかけて）を過ぎ、少年人口は減少しているため、少年院の収容人員も減少傾向へと入り始めたこと、加えて、平成19年に成立した国民投票法の投票年齢が18歳以上となり、少年法の対象年齢も18歳未満に引き下げられる可能性が出てきたが、18歳以上の年長少年が新入院者の44%前後を占めることなどから、収容業務停止や廃庁など少年院の統廃合・再配置を視野に入れた運営が早急に求められることは確実だからである。<sup>(61)</sup>

少年院は昭和52年通達によって「冬の時代」を潜り抜けたが、一羽の燕は未だ春を告げることはできない。少年院の運営改善は昭和52年通達で全て完了したわけではないことは既に述べた。昭和52年通達以降の歩みを次稿の主題としたい。

- (1) 厳密に言えば、「少年矯正課」は平成17年度に行われた矯正局の組織改編で、「教育課」に「医療分類課」の分類関係業務が統合された部署である（医療関係業務については独立して「矯正医療管理官」が設置された）。矯正局総務課職員係「矯正局の組織改編について」刑政116巻5号（2005年）123-127頁参照。
- (2) 佐橋静男「少年院三十年—その回顧と展望」刑政90巻9号（1979年）12-19頁、土持三郎「少年院運営の10年を振り返って」家庭裁判月報40巻3号（1988年）1-23頁（刑政98巻4号〔1987年〕12-22頁掲載の同名論文を加筆したもの）、同「少年院における矯正教育—40年の回顧と展望」犯罪と非行82号（1989年）118-146頁、橘偉仁「少年院運営四半世紀の歩み」犯罪と非行100号（1994年）250-270頁、板垣嗣廣「少年院の50年」罪と罰33巻3号（1996年）42-50頁、保木正和「少年院運

営の展開—時代の課題への対応」犯罪と非行119号（1999年）151-170頁（同『矯正教育の展開』〔未知谷，2002年〕所収），同「序説」『矯正教育の方法と展開—現場からの実践理論』（矯正協会，2006年）5-15頁。なお，研究者によるものとしては，横山実「少年院における処遇の展開」佐藤司古稀祝賀『日本刑事法の理論と展望』下巻（信山社，2003年）401-432頁に教えられるところが多かった。

- (3) かつて「過去の構想や通達などの政策決定責任者へのオーラル・ヒストリーも必要」と〈提案〉したが（拙稿「ここに教育あり—保木正和『矯正教育の展開』（未知谷，2002年）を読む」罪と罰40巻3号〔2003年〕53頁），矯正協会附属中央研究所が取り組んだらどうだろうか。なお，保護は岩井敬介（更生保護と犯罪予防136号〔2001年〕），常井善（同137号〔2001年〕），坂部正晴（同138号〔2002年〕），安形静男（同140号〔2003年〕）の各氏へのインタビューを行っている。なお，歴史資料としてだけでなく，意思決定のケース研究としても高い利用価値があることなどオーラル・ヒストリーの意義は御厨貴『オーラル・ヒストリー—現代史のための口述記録』（中公新書，2002年）が詳しい。
- (4) 荒木伸怡「少年院」松尾浩也&宮澤浩一&澤登俊雄&所一彦『少年法—その現状と課題』（大成出版社，1972年）第14章（195-208頁）。
- (5) 荒木伸怡「私が勧めるこの四冊」季刊教育法101号（1995年）102頁。
- (6) 服部朗「児童福祉と少年司法との協業と分業—諮問72号と法制審答申をめぐって」犯罪と非行144号（2005年）52頁（同『少年法における司法福祉の展開』〔成文堂，2006年〕240頁）。
- (7) ただ，少年院が「陶器の茶碗と皿」を使わない理由は，児童自立支援施設と違い収容人員が多いため，給食係（役割活動の1つで，特別活動に含まれる）の少年が在院者全員に配膳配食するには学校給食と同様に軽くて割れにくいプラスチック製の食器の方が合理的だからであろうし，また，ある少年院の野外活動訓練で筆者は少年たちと昼食を共にしたが，少年同士も「談笑しながら食事をとっていた。これらのことはまさに「書物や短時間の見学からはなかなか見えてこないもの」であろう。
- (8) 拙稿「知恵は現場にあり—矯正エスノグラフィー」刑政116巻2号（2005年）94頁。
- (9) 岡田行雄「APPENDIX 2 百聞は一見に如かず。矯正施設参観に出かけ，考えるきっかけに！」内田博文&佐々木光明『「市民」と刑事法』（日本評論社，2006年）250頁。
- (10) 例えば，土持・前掲註2論文（1989年）131頁や保木・前掲註2（1999年）163頁（同『矯正教育の展開』〔未知谷，2002年〕278頁）参照。なお，向井義「少年院という社会の開発と処遇システムの再構築—宇治少年院における教育及び社会学的実践を通して」高島昌二『福祉と政治の社会学的分析』（ミネルヴァ書房，2003年）207頁は，生活指導概念の微妙な変遷を指摘していて注目に値する。
- (11) 平成16年版『犯罪白書』236頁（傍点は引用者）。
- (12) 例えば，林ノ内佳子「介護サービス科における指導の現状と課題」矯正教育

- 研究43巻（1998年）16頁参照。なお、福岡少年院は平成9年度に男子少年院で初めて職業補導種目として介護サービス科を導入したが、全ての在院者を対象に実施するために、平成11年度からは介護サービス科の施設や設備を生かした生命尊重教育（生活指導）の一環として、「育児福祉実践教室」が開講されている（古河弘「生命尊重教育—『育児福祉実践教室』の現状」刑政111巻1号〔2000年〕108-114頁、武富秀仁&竹内祥泰&諸石由美子「育児福祉実践教室の現状と課題」矯正教育研究〔2003年〕56-63頁参照）。
- (13) 平成16年版『犯罪白書』236頁。これには少年院法4条Ⅱ項の規定から、職業補導は「他の教育活動との関連を十分図って行われなければならない」（研修教材『少年院法』全訂版〔矯正協会、2003年〕88頁）という事情もある。
- (14) 岡田・前掲註9 APPENDIX 248頁は「最近では、14歳以上16歳未満の非行少年を収容する初等少年院はその名称に『学院』や『学園』を使用する等、他の少年院との違いが明確となった」とするが、安倍哲夫教授が「…平成4年4月より、短期処遇施設の名称も、従来の『〇〇少年院』から『〇〇学園』といったソフトな名称に変更された」（同『青少年保護法』〔尚学社、2002年〕57-58頁）と的確に述べているように、名称が変更されたのは処遇区分が短期処遇の施設であって、種別が初等かどうかは関係がない。これは刑政103巻6号（1992年）の「新たな少年院像を目指して—短期処遇少年院の名称変更実施される」というグラビア記事に出ている。
- (15) 平山真理「マックラーエン少年院（オレゴン州ウッドバーン）における『プロジェクト・プーチ』の試み—動物への愛情がもたらすものとは」青少年問題52巻10号（2005年）45頁。
- (16) 水寄妥昂「平成八年度の矯正予算」刑政107巻4号（1996年）50頁。
- (17) 岸井篤史&石川静男&西村好司&佐藤薫&四谷博幸「帯広少年院におけるG3処遇について」矯正教育研究46巻（2001年）66-73頁。
- (18) 拙稿「修復的司法は新たなユートピアか—少年院の『被害者の視点を取り入れた教育』からの考察」犯罪と非行146号（2005年）144頁註26。
- (19) 平山真理「プリズン・ペット・プログラムの意義と効果」前野育三&前田忠弘&松原英世&平山真理『刑事政策のすすめ—法学的犯罪学〔第2版〕』（法律文化社、2007年）102頁。同書初版（2003年）101頁では、「わが国の刑事施設ではこのような取り組みはまだ行われていないが…」となっていた。
- (20) 拙稿「少年院と児童自立支援施設の比較論」東京矯正管区管内少年矯正広報誌 SCIO29号（2005年）2頁。なお、服部・註6論文ですら「塀のない児童自立支援施設」（45, 53頁）、「児童自立支援施設に高い塀を建て」（53頁）などの表現があったが、単行本では「高いフェンスのない児童自立支援施設」（233, 242頁）、「児童自立支援施設に高いフェンスを建て」（242頁）とさりげなく修正されている。
- (21) 平成12年度からの3年間に分類審議室首席矯正処遇官として勤務した横浜刑務所の実状をリアルに描いた浜井浩一『刑務所の風景—社会を見つめる刑務所モノグラフ』（日本評論社、2006年）が詳しい。ただ、本書は矯正職員2万人の中で

わずか200人の少数派である鑑別技官が、圧倒的多数を占める刑務官の世界を観察したものであり、その異文化性が誇張され過ぎた嫌いがある。エスノグラフィーならば刑務官の行動様式など刑務所社会の文化をそのコンテキストで理解し解釈する作業も必要だったのではないか。

- (22) 阿部恵一郎「児童自立支援施設入所児童の特徴」犯罪と非行144号（2005年）95頁。
- (23) この阿部・註22論文を批判した段落は、拙稿・註20論文2-3頁を（平成19年の短期処遇の処遇課程再編に伴う修正なども加えた上で）再録した。少年院の教科教育については少年法の専門家も誤解されているようだ。荒木伸怡「非行少年のための処遇施設と教育」季刊教育法101号（1995年）87頁は「非行少年の中には、義務教育対象年齢の者が少なくなく、また、学校教育から落ちこぼれているものが少なくない。それ故、少年院や教護院においては学校教育法に準ずる教育を行っており…」とし、斎藤豊治教授も「少年院の処遇では、学校教育に『準じる教育』が行われるに過ぎず、学校教育がそのまま保障されるわけではない。」「少年院では教科教育が行われているが、それは処遇の一部に過ぎないし、担当者が専門資格を有していない場合も多い。」（斎藤豊治&守屋克彦編『少年法の課題と展望』[成文堂、2006年]第2巻301頁）とする。「準ずる教育」については本文の通りで、少年院で「準ずる教育」なのは、少年院法4条1項2号にあるように、高等学校以上である。担当者の専門資格については、平成17年版『犯罪白書』265頁の「少年院職員の免許保有状況」によれば、法務教官2330人中、中学校教員免許を持つ職員は787人で、3人に1人の割合であり、充分過ぎるくらいだろう。
- (24) 研修教材『少年院法』全訂版（矯正協会、2003年）29頁。
- (25) この点で「…実務に7年ついて感じたことは、実務につけば何でも分ると思っていたのだが、実際は部署や受持ち業務が違々とそれ以外の仕事のことはほとんど分らない。それだけ、実務は複雑であり業務也多岐にわたる。おそらく、私が定年ぐらまで勤められたとしても、自分が実際に勤務したり、積極的に調べたりしなければ、一生、よく分らないままで終わることも多いと思う」（上野友靖「少年矯正の現場職員として研究会に参加して」『少年法研究会20年のあゆみ』[2002年]84頁）という現職の矯正職員の述懐が参考になる。
- (26) 佐藤郁哉『フィールドワーク 増訂版一書を持って街へ出よう』（新曜社、2006年）34頁の「関与型フィールドワーク」の「現地を何回も訪れてそれらの人々とかなり親しい関係をもっておこなう現場密着型の聞き取り」が多いが、SSTなど課業を丸々1コマ見学したこともある。なお、平成13年度の参観では、科学研究費補助金（基盤研究C1 課題番号13834004研究代表者＝大庭絵里）の援助を受けた。
- (27) この時は少年院研究を始めたばかりだったので気付かずメモをとっていたが、今そのメモを見ると驚くべき情報ばかりで、この幹部職員が初対面の部外者に何故ここまで話してくれたのか不思議だったが、参観から2年後の刑政誌巻末の計報欄に御名前を見つけ、定年まで10年近くあるのに退職されていたことも分り、

謎が解けたように思われる。御冥福をお祈りしたい。

- (28) もちろん、参観を受け入れる施設側にとって「…何があなくても、参観への対応は、煩わしい。資料の準備、説明、案内等々に要する職員の労力と時間は、相当のものである」(長谷川永「監獄の参観について」矯正講座19号[1996年]31頁)ことは重々承知しており、少しでも迷惑をかけないよう、そして、失礼のないよう筆者は常に気を配っている。
- (29) 後藤弘子「刑事施設にまつわるさまざまな困難を越えて」罪と罰43巻3号(2006年)6頁。
- (30) 後藤・前掲註29論文8頁。
- (31) 上野友靖「図書紹介」刑政116巻11号(2006年)106頁。
- (32) ただ、いくつも施設長を歴任したOBによると、〈矯正界では、内部ではアレコレ言っていないながら、同じことを部外者から指摘されると、それが適正な内容と認識していても、不快感を示す傾向がある〉ため、難しいところである。
- (33) このように(ごく最近の平成19年を除けば)平成3年、5年、9年の3回の改正が挙げるのが定説だが(研修教材『少年院法』全訂版[矯正協会、2003年]215-217頁、本庄武「少年法改正と少年院収容の課題」葛野尋之編『少年司法改革の検証と展望』[日本評論社、2006年]312-313頁など枚挙に遑がない)、現在の通達「少年院の運営について」の前書きを見ると、型式上は昭和61年3月31日付の元通達を改正していることから、昭和61年に重大な改正が行われたと思い込んでいる元鑑別技官もいるが(少年法研究会ニュース2005年#6参照)、この昭和61年の全部改正は「主として公文書の左横書きの実施に伴い改正されたもの」にすぎず、「全部が改正されてはいるが、その理念や処遇制度の内容に変わりはない」(土持・前掲註2論文[1998年]2頁および7頁注3)のである(そのため、同改正を覚えていない少年院の施設長もいた)。これは、〈赤六法〉と通称される『矯正実務六法』の問題性でもある。市販化とともにスリムになった〈赤六法〉だが、法令の改廃などに対応するために年2回程度送付される追録を職員各自が差し替える加除式を採用していて、差し替え後に不要となった通達や通知を手元に保存しておく職員は少ないようだ。かくて、日々の職務を通じて身体化し文言の一部を暗唱できるほど熟知していた通達や通知も、廃止されれば次第に記憶から消えてしまうのであり、内容が常に上書きされる赤六法を見ても、矯正の〈過去〉は分からないということだ。
- (34) 昭和52年通達以前にも、その原型とも言うべき内発的な胎動として、昭和36年の「少年院特殊化構想」や昭和46年の「教育訓練要領案」があり、更には昭和20年代の「実験少年院」などの先駆的な処遇にまで遡ることもできる(例えば、シンポジウム「少年矯正50年の軌跡と21世紀への展望」矯正教育研究45巻[2000年]27頁)。なお、中田広直「少年院における実験処遇について」矯正研究所紀要14号(1999年)83-91頁はこれらを紹介しており、抄録なのが惜しまれる。昭和52年通達以前の「短期処遇の系譜」については、田上俊「短期処遇の誕生と改善施策について」駿府学園創立50周年記念誌(1999年)30頁参照。

- (35) 土持・前掲註2論文(1998年)11頁。
- (36) 平成元年版『犯罪白書』568頁参照。
- (37) 小長井賀興「少年院からの仮退院制度の現状について」青少年問題52巻10号(2005年)22頁。
- (38) 板谷充「矯正と保護の連携のあゆみ」矯正教育316号(1999年)12-13頁。なお、人事交流体験記として同「もっと互いに理解を」刑政97巻4号(1986年)50-53頁がある。
- (39) 保木・前掲註2論文(2006年)13-14頁。
- (40) 井坂巧「保護観察所における新たな連携について」罪と罰44巻2号(2007年)41頁や拙稿・前掲註18論文138-139頁参照。
- (41) 藏田光秋「振り返ってみると一矯正を去るに当たって」刑政117巻2号(2006年)138-139頁の指摘による。なお、これらの削除は昭和61年の改正の際に行われた。
- (42) 土橋英幸「一九七六年の矯正を回顧する」刑政87巻12号(1976年)17頁、座談会「少年院・少年鑑別所50年のあゆみ一少年法・少年院法施行50年の軌跡と明日への展望」刑政110巻1号(1999年)49頁における境克彦発言(同座談会は末永清&多田一&萩原恵三&藤原則隆『少年鑑別所50年の歩み』[矯正協会、1999年]所収)など参照。
- (43) 小野義秀「少年院運営の改善について」刑政88巻6号(1977年)12頁(同『矯正行政の理論と展開』[同書刊行会、1989年]所収)。
- (44) 激減した理由は、横山・前掲註2論文405-409頁が詳しい。
- (45) 仲正光「院長日記」刑政78巻4号(1967年)51頁。
- (46) 木村英児(中津少)「(現場の発言 矯正の課題と展望) これからの少年院」刑政87巻1号(1976年)78頁。
- (47) 山田航一「当面する矯正予算・人事上の諸問題」刑政85巻7号(1974年)12頁。
- (48) 馬場義續「少年院の職員諸君に望む」罪と罰13巻3号(1976年)1-2頁には、「私たち法務省当局としては、施設の改善、職員の増加を当面の急務として予算の獲得に努めたのであったが、その頃に比較すると今日の情勢は全く一変している。矯正統計で少年院の収容人員を見ると昭和三〇年には一〇、二一七人であったのが昭和五〇年には二、八七八人と三分の一以下に激減しているのに、職員数は逆に二、二三四人から二、八一九人と増加している。…恐らく今日では職員の定員減を求められてその対策に苦心されているのではないかと推察する。」とある。
- (49) 藤井武彦「昭和四十九年の矯正を回顧して」刑政85巻12号(1974年)24-25頁によると、矯正施設適正配置計画は、昭和48年に局内にプロジェクトチームが編成されて計画策定にあたり、「施設は職場であるとともに家族を含めた生活の場と極めて密接な関係を持つものだけに、その取り扱いについては慎重且つ十分な配意と検討が必要」とされながらも、「最近における収容状況、施設の移転改築問題をめぐる情勢の推移に鑑み、一部少年施設については計画の具体的実施に着手しなければならないような状況に立ち至っている」としていた。

- (50) 石幡要「あわや、業停に!」『矯正風土記』（矯正協会、1988年）上巻372頁によると、院長会同の資料には青森少年院が「業務停止予定の7庁の末尾」に挙がっていたのを、「曲折の後」に免れることができたが（代りに東北少が業務停止に）、収容区分の種別が初等・中等から中等・特別へと変更されてしまったという（昭和52年6月）。だが、寮舎など建物は特別少年院向きに設計されておらず、職員も戸惑ったことと推察される。
- (51) 首藤吉男「痛恨の極み、業停!」『矯正風土記』（矯正協会、1988年）上巻1143頁。
- (52) 小山孝直「保護関係機関との連携について」矯正教育315号（1999年）39-40頁は、この「世評」の真偽を検証している。
- (53) 法務省矯正局「平成一四年の矯正の回顧」刑政114巻3号（2003年）46頁参照。
- (54) この「騒じょう」は、当該施設は特別少年院にもかかわらず、単独室が少なかつた上に、階上階下に響きやすい3階建ての寮舎で、各寮で食事をとれないなど矯正建築の問題や、もともと職員は処遇困難な少年の指導に慣れていない上に数が少なく、当時の幹部の構成もベテランが少ないなどといった複合的な原因・背景が考えられる。つまり、少年院の「荒れ」は多角的な分析を必要だろう。なお、加藤正男「生き生きとした少年院を目指して―荒れから学ぶ」刑政117巻9号（2006年）78-83頁参照。
- (55) 湖南学院『創立50周年記念誌 森の詩』（2001年）所収の高橋文一「湖南学院の思い出」（60頁）。なお、同じく富田興「湖南2年間の回想」62頁）も参照した。
- (56) 保木・前掲註2論文（1999年）155頁。
- (57) 前掲註40座談会49頁における板垣嗣廣発言。
- (58) 前掲註40座談会50頁における土持三郎発言。
- (59) 板垣・前掲註2論文48頁。
- (60) 当時の小野義秀教育課長は、その前職は甲府刑務所長で、教育課長の後は同じ矯正局の保安課長に異動したように行刑出身で、『戦後昭和行刑史』（1996年）、『日本行刑史散策』（2002年）などの著書も矯正協会から刊行している。
- (61) 現に、宇治少年院が老朽化により、平成20年3月で収容業務停止が決まり、廃庁後の跡地には、京都医療少年院が大阪医療刑務所と移転・統合され、矯正医療センターを設ける構想があるし（毎日新聞2006年8月24日付京都版など）、他方、関東医療少年院、神奈川医療少年院、八王子医療刑務所が立川基地跡に矯正医療センターとして移転・統合される計画も公表されている（2007年9月8日新聞各紙）。